

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉本卓士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉本卓士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,250,290 (1,132,662)	680,654 (586,029)	4,806,352 (4,278,116)
経常利益又は経常損失() (千円)	139,511	293,009	471,256
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円)	110,343	337,033	430,187
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,427	402,641	592,483
純資産額 (千円)	3,640,819	3,695,240	4,139,869
総資産額 (千円)	23,490,506	26,079,991	26,881,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.01	39.66	50.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	12.66		48.97
自己資本比率 (%)	15.29	14.03	15.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第11期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」と、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としてあります。

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資は減少傾向となったものの、輸出が米国向けを中心に持ち直し、企業業績の改善から設備投資は緩やかな増加基調を維持しました。住宅投資も消費税率引き上げの反動からの持ち直しがみられ、雇用改善もあり個人消費は底堅く推移しました。

商品市況は、石油が中東地域の緊張を背景とした上昇から横ばいへと推移し、貴金属は米国の利上げ観測とドル高から白金を中心に下落傾向となりました。穀物は米国産地の天候不良から期末にかけて上昇し、全国市場売買高は11,458千枚（前年同期比120.0%）となりました。

証券市況は、企業収益が総じて改善傾向となったことから堅調となりました。米国の利上げ観測を背景とした円安も輸出産業の業績改善見通しにつながり、日経平均株価は1996年12月以来の高値を回復しました。

為替市場は、米国の利上げ観測から円安ドル高傾向が持続し、一時2002年5月以来の円安水準に達しました。しかし欧州でギリシャ債務問題が再燃するとユーロ円を中心に円高へ転じました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間における受取手数料が586百万円（前年同期比51.7%）、売買損益が74百万円の利益（同78.5%）となり、営業収益は680百万円（同54.4%）となりました。

営業費用は1,038百万円（同91.8%）となり、営業損失が358百万円（前年同期は118百万円の営業利益）、経常損失が293百万円（前年同期は139百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は337百万円（前年同期は110百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場		
農産物・砂糖市場	6,078	117.5
貴金属市場	447,452	43.0
ゴム市場	20,545	58.3
石油市場	40,056	211.0
中京石油市場	66	51.9
小計	514,199	46.8
現金決済取引		
貴金属市場	1,726	69.3
石油市場	26,983	952.4
小計	28,709	539.4
国内市場計	542,908	49.2
海外市場計	4,645	69.2
商品先物取引計	547,554	49.3
OTC取引清算業務	25	
商品投資販売業		
商品ファンド	3,141	242.1
商品取引	550,720	49.5
証券取引	35,308	173.3
合計	586,029	51.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場		
農産物・砂糖市場	1,163	
貴金属市場	3,564	
ゴム市場	2,311	549.7
石油市場		
小計	7,039	
現金決済取引		
貴金属市場	257	206.6
石油市場		
小計	257	
国内市場計	7,297	
商品先物取引損益計	7,297	
商品売買取引	5,238	57.2
商品取引	12,535	154.4
証券取引	62,170	71.5
合計	74,705	78.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	7,558	88.0
その他	12,361	88.7
合計	19,920	88.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は550百万円(前年同期比49.5%)となりました。また、売買損益は12百万円の利益(同154.4%)となりました。この結果、営業収益は578百万円(同50.9%)となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	550,720	49.5
売買損益	12,535	154.4
その他	15,420	89.9
合計	578,676	50.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第1四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場			12,600	131.3	12,600	131.1
農産物・砂糖市場	7,771	134.6	28,691		36,462	452.9
貴金属市場	148,340	54.2	3,005	69.3	151,345	54.4
ゴム市場	84,578	108.0	10,078	494.0	94,656	117.8
石油市場	35,017	78.4			35,017	78.4
中京石油市場	73	32.3			73	32.3
小計	275,779	68.5	54,374	297.5	330,153	78.4
現金決済取引						
貴金属市場	11,182	128.7	815	127.1	11,997	128.6
石油市場	17,610	208.0			17,610	207.4
小計	28,792	167.8	815	122.6	29,607	166.1
国内市場計	304,571	72.5	55,189	291.3	359,760	82.0
海外市場計	5,870	38.0			5,870	38.0
合計	310,441	71.3	55,189	291.3	365,630	80.5

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	金(標準取引)	157,169	36.1	85,633	27.6
東京商品取引所	ゴム	78,316	18.0	84,578	27.2
東京商品取引所	白金(標準取引)	115,364	26.5	61,626	19.9
東京商品取引所	ガソリン	24,768	5.7	22,113	7.1
東京商品取引所	原油	8,468	1.9	17,610	5.7

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場			1,800		1,800	
農産物・砂糖市場	2,007	126.9	1,837	102.1	3,844	113.7
貴金属市場	22,190	77.8	72	70.6	22,262	77.8
ゴム市場	6,170	92.6			6,170	92.6
石油市場	8,544	122.2			8,544	122.2
中京石油市場	26	200.0			26	200.0
小計	38,937	89.0	3,709	195.0	42,646	93.4
現金決済取引						
貴金属市場	1,925	222.5	30	150.0	1,955	220.9
石油市場	2,927	169.1			2,927	169.1
小計	4,852	186.9	30	150.0	4,882	186.6
国内市場計	43,789	94.5	3,739	194.5	47,528	98.4
海外市場計	202	32.6			202	32.6
合計	43,991	93.6	3,739	194.5	47,730	97.6

有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は35百万円(前年同期比173.3%)となりました。また、売買損益は62百万円の利益(同71.5%)となりました。この結果、営業収益は101百万円(同90.5%)となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	9,965,047	9,965,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月1日
新株予約権の数	414個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	41,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成28年6月17日～平成57年6月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 209.23円 資本組入額(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。但し、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		9,965,047		3,500,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,477,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,484,900	84,849	
単元未満株式	普通株式 2,547		
発行済株式総数	9,965,047		
総株主の議決権		84,849	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,477,600		1,477,600	14.83
計		1,477,600		1,477,600	14.83

(注) 当第1四半期会計期間末日における自己株式は、1,477,600株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.83%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,609,802	4,211,946
委託者未収金	112,466	102,654
有価証券	11,027	31,925
商品	189,270	237,595
保管借入商品	1,116,955	1,088,050
保管有価証券	3,715,568	3,864,104
差入保証金	8,075,261	8,237,631
約定見返勘定	17,455	8,870
信用取引資産	790,956	1,190,735
信用取引貸付金	734,911	1,184,425
信用取引借証券担保金	56,045	6,310
有価証券担保貸付金	245,000	150,000
借入有価証券担保金	245,000	150,000
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	504,432	322,810
委託者先物取引差金	2,491,772	1,965,423
貸付商品	451,341	-
繰延税金資産	53,303	21,691
その他	403,671	670,382
貸倒引当金	900	800
流動資産合計	23,037,384	22,353,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,228	167,746
減価償却累計額	75,951	79,019
建物（純額）	90,277	88,727
土地	1,287,710	1,287,710
その他	259,955	259,629
減価償却累計額	212,402	215,515
その他（純額）	47,552	44,113
有形固定資産合計	1,425,540	1,420,552
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,719	47,704
その他	1,188	1,048
無形固定資産合計	123,782	120,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,775	1,416,071
出資金	9,333	9,476
破産更生債権等	831,741	1,468,786
長期差入保証金	669,573	668,902
会員権	126,185	126,185
その他	799,929	94,068
貸倒引当金	1,654,589	1,597,699
投資その他の資産合計	2,294,950	2,185,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定資産合計	3,844,273	3,726,970
資産合計	26,881,658	26,079,991
負債の部		
流動負債		
短期借入金	534,580	617,320
1年内返済予定の長期借入金	695,700	678,500
借入商品	1,116,955	1,088,050
未払金	115,976	130,182
未払法人税等	23,517	7,118
未払消費税等	75,801	10,296
預り証拠金	12,360,094	11,758,001
預り証拠金代用有価証券	3,715,568	3,862,563
信用取引負債	753,353	1,244,394
信用取引借入金	696,038	1,238,674
信用取引貸証券受入金	57,315	5,720
繰延税金負債	38	-
賞与引当金	108,762	24,195
役員賞与引当金	12,650	-
訴訟損失引当金	9,700	9,500
その他	1,204,707	1,011,594
流動負債合計	20,727,404	20,441,716
固定負債		
長期借入金	833,625	822,000
退職給付に係る負債	748,976	726,423
役員退職慰労引当金	6,826	-
繰延税金負債	277,136	245,558
その他	1,927	1,670
固定負債合計	1,868,493	1,795,652
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	144,466	145,957
金融商品取引責任準備金	1,424	1,424
特別法上の準備金合計	145,890	147,381
負債合計	22,741,788	22,384,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	182,662	162,537
利益剰余金	345,193	34,276
自己株式	549,774	517,182
株主資本合計	3,478,082	3,111,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,391	511,263
退職給付に係る調整累計額	37,373	36,893
その他の包括利益累計額合計	613,764	548,156
新株予約権	48,022	36,004
純資産合計	4,139,869	3,695,240
負債純資産合計	26,881,658	26,079,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,132,662	586,029
売買損益	95,109	74,705
その他	22,518	19,920
営業収益合計	1,250,290	680,654
営業費用		
取引所関係費	39,926	35,249
人件費	567,706	554,566
調査費	23,940	25,665
旅費及び交通費	28,428	27,338
通信費	29,112	24,181
広告宣伝費	17,085	23,402
地代家賃	110,828	114,045
電算機費	50,492	49,198
減価償却費	8,248	7,388
賞与引当金繰入額	60,589	24,195
役員賞与引当金繰入額	1,100	-
役員退職慰労引当金繰入額	496	-
退職給付費用	23,170	15,556
貸倒引当金繰入額	4,200	-
その他	166,465	137,972
営業費用合計	1,131,791	1,038,762
営業利益又は営業損失()	118,498	358,107
営業外収益		
受取利息	512	275
受取配当金	31,010	32,494
貸倒引当金戻入額	2,090	3,415
受取リース料	7,228	7,044
受取保険金	-	20,808
その他	3,722	15,342
営業外収益合計	44,563	79,381
営業外費用		
支払利息	8,584	7,421
支払リース料	3,373	3,557
為替差損	6,495	-
その他	5,096	3,304
営業外費用合計	23,550	14,283
経常利益又は経常損失()	139,511	293,009

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	27
商品取引責任準備金戻入額	3,460	-
金融商品取引責任準備金戻入	204	-
訴訟損失引当金戻入額	-	700
特別利益合計	3,664	727
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	-	1,490
訴訟損失引当金繰入額	-	9,500
解体撤去費用	2,980	-
特別損失合計	2,980	10,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	140,196	303,272
法人税、住民税及び事業税	27,373	2,188
法人税等調整額	2,479	31,571
法人税等合計	29,852	33,760
四半期純利益又は四半期純損失()	110,343	337,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	110,343	337,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	110,343	337,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,054	65,128
退職給付に係る調整額	7,138	479
その他の包括利益合計	16,916	65,608
四半期包括利益	93,427	402,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,427	402,641
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	8,248千円	7,388千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,137,551	112,738	1,250,290	1,250,290		1,250,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,137,551	112,738	1,250,290	1,250,290		1,250,290
セグメント利益	167,777	34,589	202,366	202,366	83,868	118,498

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 83,868千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	578,676	101,978	680,654	680,654		680,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	578,676	101,978	680,654	680,654		680,654
セグメント利益 又は損失()	315,902	17,874	298,027	298,027	60,079	358,107

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 60,079千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()	13円01銭	39円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	110,343	337,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額または普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	110,343	337,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,479	8,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円66銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	234	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。